

平成 27 年 6 月 30 日

各 位

会 社 名 株式会社 オ プ ト ロ ム
代表者名 代表取締役社長 三浦 一博
(コード番号：7824 名証セントレックス)
問合せ先 管 理 部 長 佐藤 政治
(電話番号 022 - 392 - 3711)

第三者割当による新株式発行等に係る資金使途の一部変更 及び特別損失の計上見込みに関するお知らせ

当社は、平成 27 年 3 月 9 日付「第三者割当による新株式発行、第 7 回新株予約権の発行及びコミットメント条項付募集新株予約権引受契約の締結並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」、平成 27 年 3 月 11 日付「(訂正)『第三者割当による新株式発行、第 7 回新株予約権の発行及びコミットメント条項付募集新株予約権引受契約の締結並びに主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ』の一部訂正について」において開示いたしました「調達する資金の具体的な使途」(以下、「資金使途」といいます。)について、下記のとおり変更することといたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 変更の理由

当社は、当該資金使途の手取概算額合計のうち、1,505 百万円を「2. 変更の内容 (1) 資金使途の振替えについて【変更前】」に記載の一覧表のとおり、充当する予定でありましたが、平成 27 年 5 月 20 日付「第三者委員会設置に関するお知らせ」において開示いたしましたとおり、外部の専門家から構成される第三者委員会を設置すること及び資金使途の基礎とした経営改善計画策定時には想定しておりませんでした当社の監理銘柄(審査中)への指定等の事象により当社の経営環境が変化したことに伴い、想定外の費用が発生することとなりました。よって、当初予定していた経営改善計画実施資金の一部である 100 百万円及び金融機関への借入金返済の一部である 150 百万円を、事業運転資金 250 百万円に振り替えることといたします。

2. 変更の内容

資金使途の変更内容は以下のとおりであります。

(1) 資金使途の振替えについて

【変更前】

想定している使途	想定金額	本新株式	本新株予約権	想定支出予定 時期
		での調達	での調達	
(a)未払費用	112 百万円	112 百万円	—	平成 27 年 4 月～ 平成 27 年 5 月
(b)事業運転資金	<u>271</u> 百万円	271 百万円	—	平成 27 年 3 月～ 平成 27 年 10 月
(c)経営改善計画実施 資金	<u>446</u> 百万円	3 百万円	<u>443</u> 百万円	平成 27 年 4 月～ 平成 27 年 12 月

想定している用途	想定金額	本新株		想定支出予定 時期
		株式 での調達	予約権 での調達	
(d)金融機関以外からの借入金の返済	429 百万円	429 百万円	—	平成 27 年 3 月～ 平成 27 年 10 月
(e)金融機関への借入金返済	200 百万円	—	200 百万円	平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月
(f)移転及び移転に伴う P C 等購入費用	47 百万円	—	47 百万円	平成 27 年 4 月～ 平成 27 年 12 月
合計金額	1,505 百万円	815 百万円	690 百万円	

※調達資金は、事業運転資金、未払費用、金融機関以外の返済、経営改善計画実施資金、移転及び移転に伴う P C 等購入費用、金融機関への返済の順に充当する予定であります。

【変更後】括弧内の数字は、用途のうち充当済みのものを示しております。

想定している用途	想定金額	本新株		想定支出予定 時期
		株式 での調達	予約権 での調達	
(a)未払費用	112 百万円 (96 百万円)	112 百万円 (96 百万円)	—	平成 27 年 4 月～ 平成 27 年 5 月
(b)事業運転資金	521 百万円 (250 百万円)	271 百万円 (250 百万円)	250 百万円 (0 百万円)	平成 27 年 3 月～ 平成 27 年 10 月
(c)経営改善計画実施資金	346 百万円 (115 百万円)	3 百万円 (3 百万円)	343 百万円 (112 百万円)	平成 27 年 4 月～ 平成 27 年 12 月
(d)金融機関以外からの借入金の返済	429 百万円 (429 百万円)	429 百万円 (429 百万円)	—	平成 27 年 3 月～ 平成 27 年 10 月
(e)金融機関への借入金返済	50 百万円 (—百万円)	—	50 百万円 (—百万円)	平成 27 年 4 月～ 平成 28 年 3 月
(f)移転及び移転に伴う P C 等購入費用	47 百万円 (13 百万円)	—	47 百万円 (13 百万円)	平成 27 年 4 月～ 平成 27 年 12 月
合計金額	1,505 百万円 (903 百万円)	815 百万円 (778 百万円)	690 百万円 (125 百万円)	

※調達資金は、事業運転資金、未払費用、金融機関以外の返済、移転及び移転に伴う P C 等購入費用、経営改善計画実施資金、金融機関への返済の順に充当する予定であります。

(2) 各資金用途の内訳の変更について

① 「(b)事業運転資金」の 271 百万円から 521 百万円への変更

当社は、発行時点における判断として、経営改善を行うにあたり営業キャッシュ・フローを安定的にプラスの状態にすることを計画しているまでの期間（平成 27 年 3 月～平成 27 年 10 月）に必要な運転資金として 271 百万円を、平成 27 年 3 月～平成 27 年 10 月までに使用予定でした。

しかしながら、既に開示しておりますとおり、当社は現在第三者委員会を平成 27 年 5 月 20 日付けで設置しており、この設置に係る費用の計上を平成 28 年 3 月期第 2 四半期に見込んでおります。

また、監理銘柄（審査中）に指定された事等の当初想定していなかった経営環境の悪化等により、平成 27 年 3 月期の経営改善計画から概算の売上総利益ベースで約 93 百万円乖離し、計画どおりに進捗していない事や、移転先家賃の前払家賃額の増額や訂正監査等の費用約 40 百万といった想定外の多額な出費の発生により、営業キャッシュ・フ

ローが安定化するまでの期間が後ろ倒しとなり、かつ当初予定よりも早い段階で運転資金が不足する事が予想されております。

営業キャッシュ・フローの安定化の時期は当初平成 27 年 9 月を予定しておりますが、平成 27 年 11 月となり、その分追加の事業運転資金として 250 百万円を見込んでおります。

② 「(c)：経営改善計画実施資金」の 446 百万円から 346 百万円への変更

【変更前】

経営改善計画実施資金	想定金額	想定支出時期
(i)営業保証金	145 百万円	平成 27 年 4 月～平成 27 年 8 月
(ii) I T 関連費用	137 百万円	平成 27 年 4 月～平成 27 年 9 月
(iii)高栄養飼料製造事業設備改良費用	10 百万円	平成 27 年 4 月
(iv)設備更新費用	127 百万円	平成 27 年 4 月～平成 27 年 8 月
(v) E・COOL 事業開発費用	10 百万円	平成 27 年 4 月
(vi)営業人員採用等関連費用	17 百万円	平成 27 年 4 月～平成 27 年 12 月

※営業保証金の一部を本新株式会社による調達資金により充当し、それ以外の資金については新株予約権の行使により調達した資金にて充当致します。

【変更後】

経営改善計画実施資金	想定金額	想定支出時期
(i)営業保証金	124 百万円	平成 27 年 4 月～平成 27 年 8 月
(ii) I T 関連費用	127 百万円	平成 27 年 4 月～平成 27 年 9 月
(iii)高栄養飼料製造事業設備改良費用	18 百万円	平成 27 年 7 月～平成 27 年 10 月
(iv)設備更新費用	67 百万円	平成 27 年 4 月～平成 27 年 8 月
(v) E・COOL 事業開発費用	10 百万円	平成 27 年 7 月～平成 27 年 10 月
(vi)営業人員採用等関連費用	0 百万円	

※営業保証金の一部を本新株式会社による調達資金により充当し、それ以外の資金については新株予約権の行使により調達した資金にて充当致します。

< 「(i)営業保証金」の 145 百万円から 124 百万円への変更 >

当社は発行決議時においては、デジタルコンテンツ事業と E・COOL 事業において、未払金や買掛金を留保いただく事で取引条件が悪化した取引先との取引関係の正常化、単価の安い新規取引先の確保及び E・COOL 商品の輸入円滑化のための営業保証金を差し入れることで、取引条件の向上（単価の減額）及び新規取引が可能となる事から、営業保証金 145 百万円を差し入れる予定であり、想定支出時期は平成 27 年 4 月から平成 27 年 8 月を予定しておりました。

営業保証金の額については、発行決議時までの取引先との折衝においては、取引量のピーク時の実績額又は想定額をベースとした額の要請があり、当該金額を計上しておりましたが、引き続き折衝をした結果、至近の取引額をベースにした保証金の額で応諾を頂いた取引先があることから、当該保証金の額を減少させます。

また、環境事業における営業保証金の増額及び同事業の新規販売代理店の獲得を目的に、合計 21 百万円を営業保証金とパンフレット作成やセミナー開催費用及びサンプル商品仕入代金といたします。

【変更前】

保証金の目的	想定金額	支払予定先／社数
既存取引先との関係正常化	67 百万円	宅配業者、原材料仕入先、C D等プレス外注先等 13 社
デジタルコンテンツ事業における新規取引先確保	37 百万円	C D等プレス外注先 1 社
E・COOL 事業における輸入の円滑化	41 百万円	仕入先、航空貨物業者 4 社
合計	145 百万円	18 社

【変更後】

保証金の目的	想定金額	支払予定先／社数
既存取引先との関係正常化	47 百万円	宅配業者、原材料仕入先、C D等プレス外注先等 13 社
デジタルコンテンツ事業における新規取引先確保	15 百万円	C D等プレス外注先 1 社
E・COOL 事業における輸入の円滑化及び新規代理店の募集に係る費用	62 百万円	仕入先、航空貨物業者 4 社
合計	124 百万円	18 社

< 「(iii)高栄養飼料製造事業設備改良費用」の充当額 10 百万円から 18 百万円への変更及び時期の変更 >

高栄養飼料製造業に用いる製造設備は、平成 26 年 10 月に新規稼働後、大量の粉塵が発生し、さらに、生産を開始させたところ、粉塵対策以外の要因でも予定していた性能が発揮されず、予定生産量を確保することができなかつたため、製造設備に抜本的な改良を行うための集塵装置の設置、製造時の異臭対策のため及び作業効率化のため工場内又は工場外への製造設備機械全体の移設を行うこととし、それらの費用 10 百万円の支出時期として平成 27 年 4 月を予定しておりました。

しかし、一部設備の故障が新たに発生し、さらなる修繕や設備更新等が発生する見込みとなっております。これに伴い、移転に係る費用において電気工事等の費用も発生する可能性があるため 18 百万円の支出を予定しております。時期につきましては移設先の選定に時間を要するため、想定支出時期を、平成 27 年 7 月～10 月へと変更いたします。

< 「(iv)設備更新費用」の 127 百万円から 67 百万円への変更 >

現在、当社の本社工場設備の老朽化が激しく、設備を更新することにより修繕費の削減及び設備効率を向上させることによる製造原価圧縮のため、古くなった本社の工場設備の更新費用に合計 127 百万円を、平成 27 年 4 月～平成 27 年 8 月までに使用予定でした。

しかし、平成 27 年 6 月時点において、従業員の勤務シフトを夜間中心に変更することや、工場設備の 24 時間稼働の停止により、契約電力量を削減し、かつ、使用電力が昼間料金よりも低い、夜間料金を使用する事が可能となり、設備更新をすることなく、当初目的としていたコスト削減の目処がたったため、最低限必要となる修補目的の設備更新を除き、一部を取りやめることといたします。

【変更前】

内容	想定金額	支払予定先
デジタルコンテンツ事業における経費削減のための機器更新〔空調機更新・成形機更新・軽量倉庫の新設〕	67百万円	㈱太平エンジニアリング、東洋機械金属㈱、㈱マシンデザイン仙台
全事業共通の工場における老朽化対策のための下水接続工事〔新規接続工事〕	15百万円	㈱太平エンジニアリング
デジタルコンテンツ事業における安定生産に向けた設備投資〔マスタリング設備更新・マスタリング光学系改造〕	32百万円	㈱太平エンジニアリング、栗田工業㈱
設備撤去費用	13百万円	未確定
合計	127百万円	

【変更後】

内容	想定金額	支払予定先
デジタルコンテンツ事業における経費削減のための機器更新〔空調機更新・成形機更新〕	23百万円	㈱太平エンジニアリング、東洋機械金属㈱、㈱マシンデザイン仙台
全事業共通の工場における老朽化対策のための下水接続工事〔新規接続工事〕	15百万円	㈱太平エンジニアリング
デジタルコンテンツ事業における安定生産に向けた設備投資〔マスタリング設備更新・マスタリング光学系改造〕	24百万円	㈱太平エンジニアリング、栗田工業㈱
設備撤去費用	5百万円	未確定
合計	67百万円	

< 「(v)E・COOL事業開発費用」の充当期期の変更 >

発行決議時においては、E・COOL事業において売上高の増加と仕入単価の減少を図るため、既存商品の廉価版や改良版の開発を行う予定であり 10百万円の支出を予定し、想定支出時期は平成27年4月を予定しておりました。

しかし、予定している性能に達する新商品の開発が遅れているため、支出時期を平成27年7月～9月へと変更いたします。これによる業績への影響により、利益計画が遅れる可能性があります。この新商品以外の商品について前述した、新規代理店獲得のための施策により、その遅れを補ってまいります。

< 「(vi)営業人員採用等関連費用」の17百万円から0百万円への変更 >

各部門・子会社の営業人員約9名の採用費用に17百万円を予定し、内訳は、E・COOL事業に2名、閉鎖型野菜工場事業に5名、高栄養飼料製造事業に2名を予定しておりました。想定支出時期は平成27年4月以降、平成27年12月までを予定しておりましたが、平成27年6月時点において、取引先等からの紹介による採用により閉鎖型野菜工場事業に3名、配置転換によりE・COOL事業に1名の営業人員を、費用の負担無く確保ができており、それらの人員にて経営改善計画での予定どおりの営業活動が可能と判断したため、費用を掛けての採用活動は一旦停止いたします。

閉鎖型野菜工場事業は業務提携予定先による協力の基で順調に販売予定先が増加しており、これ以上の人員の増加無く予定どおりの取引先確保が可能と判断いたしました。また、利益計画では進捗が遅れているものの、高栄養飼料製造事業については、業務委託先による販売先の紹介により、既に目標額以上の受注が可能な引き合いが来ており、E・COOL事業については、新規の代理店獲得と電気工事業者との協業による受注増が効率的であると判断し、一旦は既存社員の配置転換による増員にて、目標とする受注が可能と判断しております。

③「(e)：金融機関への借入金返済」の200百万円から50百万円への変更

当社は、第7回新株予約権の発行により調達した資金を平成27年3月期第3四半期末における、当社の取引金融機関からの借入金額合計1,631百万円の、元本の一部返済として充当し、もって元本を圧縮することにより利息を軽減することになり、営業外支出を減少させることに資するものと考えておりました。しかしながら、前掲の理由により増大した運転資金を賄うため、金融機関への返済額を減額し、50百万円といたします。なお、各金融機関に対する本新株予約権により調達した資金以外による返済の時期、方法、返済額等について変更はなく、本新株予約権の行使による払込みの有無及び時期が確定していないため、権利行使に伴う払い込みがあり次第、各金融機関と直ちに協議し決定致します。

また、当初経営改善計画においては、対応する新株予約権の行使時期が未定であったため、期末日に返済を行う想定でありましたため支払利息額の見込みに変更はなく、計画に対する影響額としては軽微な額と予想しており、その点についても変更はございません。

3. 今後の見通し

今回の資金使途変更による業績への影響につきましては、現在精査中であります。また上述のとおり、当社が設置した第三者委員会の設置にかかる費用を、役務提供の終了時期である平成28年3月期第2四半期で特別損失として計上することを想定しております。今後、大きな影響額が確定した場合には、速やかに開示いたします。

以 上